

## 指示：ニューヨーク州労働法 195.1 条に基づいた賃金レート、給料日、従業員への認知事項テンプレート

労働局は、中国語、ハイチ・クレオール語、韓国語、ポーランド語、ロシア語、スペイン語の二言語による通知と確認書を含む、複数の一般的なタイプの賃金合意のテンプレートを提供しています。雇用主は、以下の条件で、独自の通知を作成したり、労働局の書式を使用または翻案できます。

- 必要な情報を英語と従業員の主要言語で表示する（テンプレートがある場合）
- 従業員にコピーを配布する
- 従業員が受領確認書に署名し、雇用主に対して主要言語を明記する
- 雇用主が通知書と確認書のコピーを 6 年間保管する

以下において、テンプレートの選び方を説明します。詳細やサポートについては、ガイドライン（LS 52）を参照するか、労働基準監督署にお問い合わせください。

### LS 54 時給制の従業員に対する通知

この書式は、適用される州および連邦の超過勤務規定による適用を免除されない時給制の従業員のためのものです。例えば、通常の給与が時給 10 ドル、残業代が時給 15 ドルの従業員に対して使用します。

### LS 55 複数の時給制で働く従業員に対する通知

この書式は、異なる種類の仕事または異なるシフトに対して複数の時給制で賃金が支払われている従業員のためのものです。例えば、清掃員として働くと時給 10 ドル、造園業者として働くと時給 12 ドルの従業員や、日勤と夜勤で賃金が異なる従業員に対してこのフォームを使用します。

### LS 56 週給または固定時間数（1 週間に 40 時間以下）\*の給与を支給される従業員に対する通知

この書式は、一定の時間数（週 40 時間以下）に対して週給または給与を受け取る従業員のためのものです。

- 従業員の正規の賃金レートは、週給または給与を、それが補償することを意図した時間数で割ったものです。
- 残業レートは通常の賃金の 1.5 倍になります。

非常に限られた状況を除き、週 40 時間以上のさまざまな労働時間に対して固定（不変）で週給を支払うことは違法です。週の標準労働時間があっても、勤務時間が異なる場合があります。そのため、40 時間を超える労働時間の週給のテンプレートは用意していません。残業違反を避けるため、雇用主に対しては、標準労働時間が週 40 時間を超える残業対象者に時間給を支払うことを強く推奨しています。

## LS 57 さまざまな時間、日給、出来高給、定額給、またはその他の非時間給\* の労働者への通知

この書式は、さまざまな労働時間に対して支払われる給与、日当、出来高給、定額給など、実際の労働時間に基づかない給与を支給される非免除の従業員のためのものです。各残業週において、雇用主は以下のことをする必要があります。

- 正規料金（正規料金の総額を総労働時間で割ったもの）を算出する
- 時間外割増賃金（正規料金の 1/2）を算出する
- 時間外割増賃金に時間外労働時間数を乗じる
- 給与、日当、出来高給、定額給、その他の給与に加え、時間外割増賃金を支払う

**LS 58 実勢レートおよびその他の仕事に関する通知** この書式は、従業員が以下の状況になる場合に使用します。

- 公共工事プロジェクト（すなわち、州法および連邦法における実勢賃金規定の対象となるプロジェクト）における作業を行う場合、または
- 実勢レートと非実勢レートが混在する仕事を行う場合。

書式には、雇用主が他の（実勢賃金でない）仕事に対して支払うべき正規料金と時間外料金を記入するスペースがあります。この書式は、1週間に実勢賃金の仕事で受け取った割増賃金は、その週に 40 時間を超えて働いた場合の時間外割増賃金に充当されることを従業員に説明するものです。

## LS 59 免除される従業員への通知

この書式は、州の規制または連邦公正労働基準法のいずれかに基づき、割増残業代が免除される従業員に対して使用します。雇用主は、時間外労働の免除を明らかにする必要があります。また、従業員がニューヨーク州労働法第 19 条の用語「従業員」の定義から外れる場合は、雇用主は最低賃金の免除を明らかにする必要があります。

## LS 62 在宅介護助手およびその他の仕事の同一労働同一賃金に関する通知

在宅介護助手の同一労働同一賃金の場合は、この書式を使用します。雇用主は、追加賃金、補足賃金、および/またはその両方の組み合わせの支払いによって同一賃金要件を満たすことを選択した場合、従業員に与えられた賃金補足の各タイプと対応する金額を示す必要があります。

## LS 309 農場労働者への通知と作業合意書

本書式は、第 195.1 条の給与通知要件および農場労働者最低賃金令の労働契約要件に準拠します。

\* ホスピタリティ産業の雇用主は、委託販売員を除いて、非免除従業員に時間給以外の料金を支払うことはできません。